

計算書類

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,615	流動負債	5,993
現金及び預金	395	買掛金	3,038
受取手形	1	未払金	378
電子記録債権	528	未払費用	1,483
売掛金	5,627	未払法人税等	565
商品及び製品	376	製品保証引当金	1
仕掛品	1,400	前受金	458
原材料	165	預り金	27
前渡金	273	その他	42
前払費用	19	固定負債	1,016
親会社預け金	7,578	退職給付引当金	882
未収還付消費税等	132	役員退職慰労引当金	25
その他	119	資産除去債務	106
固定資産	2,593	その他	3
有形固定資産	881		
建物	479	負債合計	7,008
機械及び装置	57		
工具器具備品	147	(純資産の部)	
土地	167	株主資本	12,199
その他	31	資本金	400
無形固定資産	116	資本剰余金	100
ソフトウェア	109	その他資本剰余金	100
その他	7	利益剰余金	11,699
投資その他の資産	1,595	利益準備金	100
長期前払費用	2	その他利益剰余金	11,599
前払年金費用	1,105	別途積立金	10,140
繰延税金資産	474	繰越利益剰余金	1,459
その他	14		
		純資産合計	12,199
資産合計	19,208	負債・純資産合計	19,208

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		19,737
売上原価		14,055
売上総利益		5,682
販売費及び一般管理費		3,132
営業利益		2,551
営業外収益		
受取利息	15	
補助金収入	3	
その他	3	20
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産撤去費用	3	
契約解除料	9	
賃借契約解約違約金	2	
その他	3	19
経常利益		2,552
税引前当期純利益		2,552
法人税、住民税及び事業税	626	
法人税等調整額	87	713
当期純利益		1,839

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400	100	100	100	10,140	2,604	12,844	13,344	13,344
当期変動額									
剰余金の配当						-1,072	-1,072	-1,072	-1,072
会社分割による減少						-1,912	-1,912	-1,912	-1,912
当期純利益						1,839	1,839	1,839	1,839
別途積立金の取崩し							-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-1,145	-1,145	-1,145	-1,145
当期末残高	400	100	100	100	10,140	1,459	11,699	12,199	12,199

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額1,105百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧役員退職慰労金支給取扱基準に基づく2025年3月31日現在の要支給額を計上しております。なお、2025年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2) 配当金に関する事項

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2025年6月27日 株主総会	普通株式	1,072百万円	134,000円	2025年 3月31日	2025年 6月30日

・ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2026年6月25日 株主総会	普通株式	1,649百万円	206,125円	2026年 3月31日	2026年 6月26日